

【防災知識の普及】

日本語教室における防災講座

掛川市生涯学習協働推進課

掛川市は静岡県西部中東遠地区に位置し、JR 東海道新幹線掛川駅をはじめ、JR 東海道本線駅、東名高速道路掛川インターなどが存在する交通の要衝であり、農工業が盛んな人口12万人の中核的な都市である。

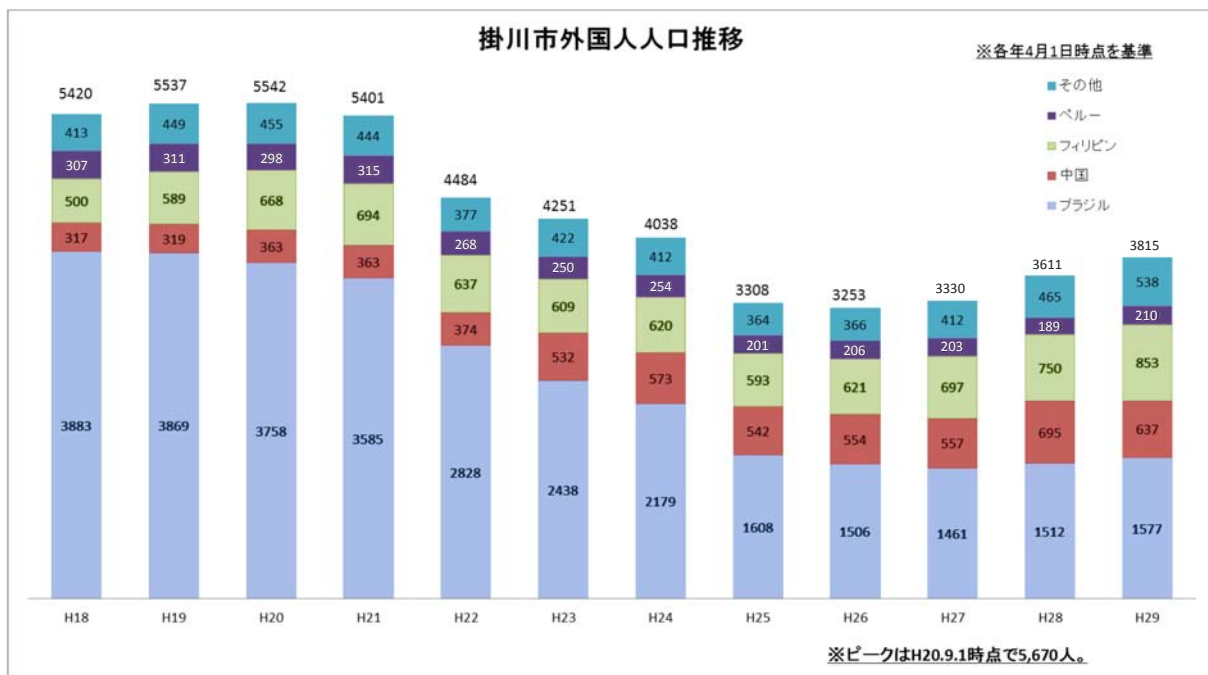
外国人人口も企業の景気安定とともに、「研修」「技能実習」等の在留資格による来日が増え3,815人（平成29年4月現在）となっており、この2～3年は毎年200～300人ずつ増加している。

このような中で、日本語能力に不安を抱え、地域コミュニティとの関係が希薄な在住外国人が増加し、日常生活に必要な行政からの情報が伝わらず「ごみの分別」「自治会費の未納」など様々な問題が地域で発生している。

さらに、平成25年に静岡県が発表した第4次地震被害想定では、掛川市は震度6以上の強い揺れとともに高さ10メートルを超える津波が押し寄せると想定されたことから、発災時には日本人と外国人が避難所生活をともにしたり、協力して救助・救護活動に参画することが考えられ、外国人への情報提供の必要性を強く感じられるようになっている。

これらのことから、市では、1期10回、年3期開催している日本語教室を活用し、行政情報の提供とともに防災教育などを行い、外国人が災害弱者とならないための施策を進めている。

ここでは、日本語教室を活用した代表的な防災啓発活動を紹介する。



出典：掛川市役所 HP「掛川市の住民登録人口」（市民課作成）

1. 防災ラジオの普及啓発

当市では、災害情報について同報無線の屋外スピーカーや防災ラジオ、防災メールサービスでの提供を行っている。

在住外国人にも防災情報をより取得しやすい環境を作るため、日本語教室を活用し防災ラジオの貸与や使用方法の指導を行っている。

同報無線で提供される情報は日本語能力に不安を持つ外国人にとっては聞きづらく、災害時には状況が把握できず不安であるという意見が聞かれたため、放送の聞き取りのポイントとなる語句も併せカリキュラムに入れることで非常時に適切な行動がとれるようになった。



2. 119番通報訓練・消火訓練

発災時の基本的な初動対応である119番通報の方法、電話口で聞かれるフレーズ、最低限伝えるべき内容を受講者全体で確認した後、消防署職員と模擬会話訓練を行った。

中には電話での会話に不安を感じる受講生もいたため、発災場所を伝える際には携帯電話のGPS機能をオンにすることを伝えるなど実生活にあった学習が行われた。

また、消火訓練では消火器の使い方を習った後、屋外で実際に訓練用水消火器を使用し消火体験を行った。



3. 応急法（救命講習）講座

発災時には自分の身を守ることが最優先だが、次いで家族や周囲の人を助けることも必要になってくるため、消防署職員を講師としてAEDの設置されている場所の確認及び使用方法と胸骨圧迫の体験講座を行っている。

参加者から多数の質問や提案などが出され、積極的な姿勢がうかがえた。



4. おわりに

平成2年に改正出入国管理及び難民認定法が施行され、南米日系人を中心とした外国人が急増して以降掛川市においても同様の傾向が見られ、その後徐々に外国人住民の多国籍化・多様化が進み、昨今では多言語化の限界が懸念されている。

そのような状況の中で外国人に対する防災についての有効な啓発方法としては、体験を通じ五感を使った実践経験が言語の壁を越え、いざというときに慌てず、さらに地域とともに活躍できる人材育成につながると考える。

日本語教室を活用した防災講座や防災の啓発は、一度に多くの在住外国人に対して必要な防災に対する情報や経験の場を提供でき、かつ受講生が起点となり同郷の外国人にそれらの情報や経験が広がっていく可能性があると考えられるため、今後も効果的な啓発の場として位置づけていきたいと考えている。